

島根労働局発表

令和6年5月31日(金)

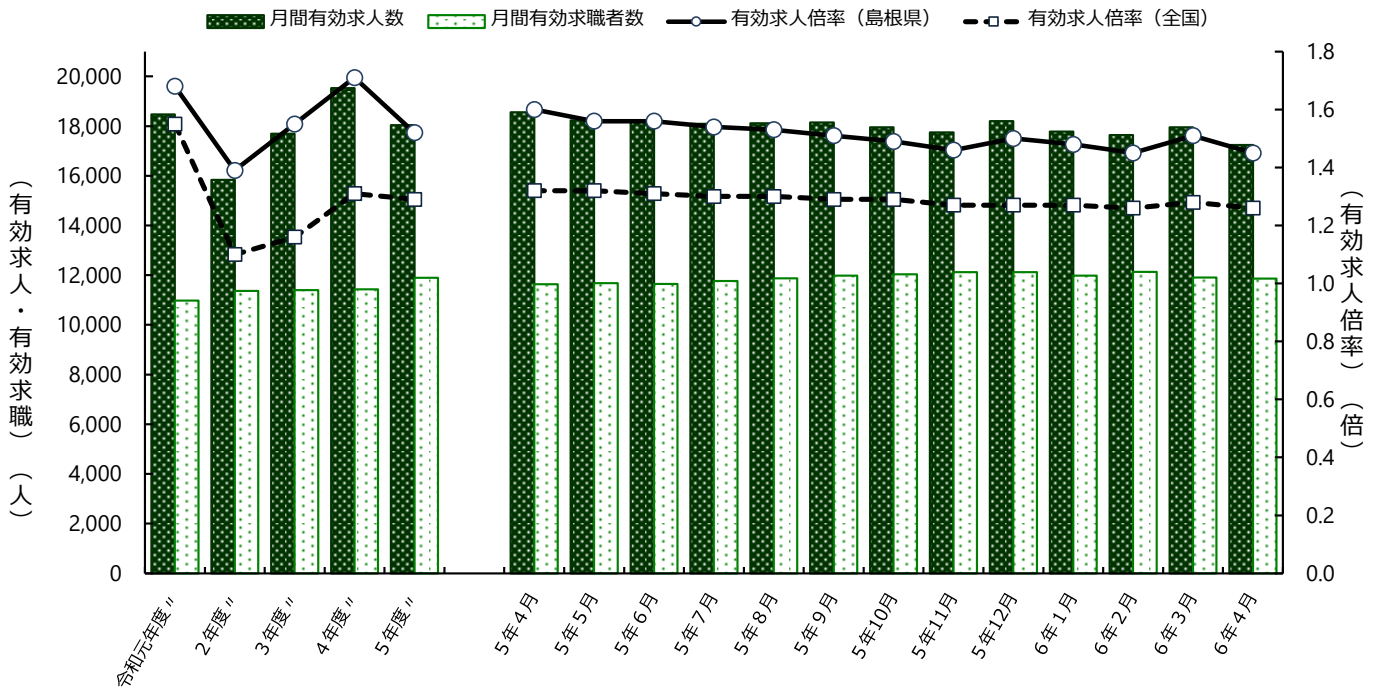
担当

職業安定部職業安定課 課長 上代 薫
 課長補佐 佐々木 将人
 地方労働市場情報官 坂本 秀和
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和6年4月分）

- 4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.45倍となり、前月の1.51倍を0.06ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は17,238人で、前月比で716人（4.0%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,861人で、前月比で46人（0.4%）減少しました。
- 就職件数は1,071件で、前年同月比で20件（1.9%）増加しました。
- 雇用保険被保険者数は197,760人で、前年同月比で1,427人（0.7%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月	元年度平均	2年度平均	3年度平均	4年度平均	5年度平均	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月
月間有効求人数		18,475	15,841	17,691	19,526	18,034	18,562	18,233	18,156	18,098
月間有効求職者数		10,973	11,368	11,402	11,431	11,894	11,637	11,676	11,651	11,765
有効求人倍率(島根県)		1.68	1.39	1.55	1.71	1.52	1.60	1.56	1.56	1.54
有効求人倍率(全国)		1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.32	1.32	1.31	1.30
項目	年月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月
月間有効求人数		18,109	18,142	17,952	17,751	18,200	17,781	17,644	17,954	17,238
月間有効求職者数		11,870	11,977	12,033	12,126	12,127	11,981	12,131	11,907	11,861
有効求人倍率(島根県)		1.53	1.51	1.49	1.46	1.50	1.48	1.45	1.51	1.45
有効求人倍率(全国)		1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は17,131人で、前年同月に比べ1,245人（6.8%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は13,053人で、前年同月に比べ313人（2.5%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.31倍で、前年同月に比べ0.13ポイント低下した。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
月間 有効 求人数	4年4月～ 5年4月	19,043	19,187	19,375	19,049	19,441	19,328	19,676	19,698	19,441	19,870	20,482	19,717	18,376
	5年4月～ 6年4月	18,376	17,855	17,672	17,336	17,715	17,854	17,914	17,892	18,247	18,419	18,763	18,360	17,131
月間 有効 求職者数	4年4月～ 5年4月	12,456	12,428	12,053	11,227	11,349	11,098	11,027	10,801	10,337	10,754	11,490	12,156	12,740
	5年4月～ 6年4月	12,740	12,618	12,229	11,548	11,701	11,810	11,834	11,622	11,039	11,336	11,933	12,319	13,053
有効 求人 倍率	5年4月～ 6年4月	1.44	1.42	1.45	1.50	1.51	1.51	1.51	1.54	1.65	1.62	1.57	1.49	1.31

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県東部 1.28 (1.42)				隠岐の島 2.15 (1.64)	県央 1.22 (1.23)		県西部 1.40 (1.60)	
	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.34 (1.48)	1.17 (0.97)	1.20 (1.46)	1.35 (1.24)	2.15 (1.64)	1.14 (1.20)	1.42 (1.30)	1.23 (1.51)	1.63 (1.71)
うち正社員 (前年同月)	1.16 (1.19)	0.75 (0.68)	1.10 (1.12)	1.54 (1.27)	2.05 (1.33)	0.97 (1.10)	1.61 (1.54)	1.41 (1.59)	1.72 (1.63)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

4月の新規求人数（原数値）は5,654人で、前年同月に比べ626人（10.0%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
4年4月～ 5年4月	6,849	6,834	7,245	6,546	6,903	7,234	7,001	7,030	6,968	7,073	7,892	6,624	6,280
5年4月～ 6年4月	6,280	6,516	6,298	5,889	6,610	6,240	6,268	6,483	6,701	6,418	6,710	6,426	5,654
前年同月比 (%)	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 10.0	▲ 4.2	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 7.8	▲ 3.8	▲ 9.3	▲ 15.0	▲ 3.0	▲ 10.0

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「K不動産業、物品賃貸業」（89.7%増）、「Rサービス業」（3.0%増）などで増加し、「D建設業」（19.5%減）、「E製造業」（9.4%減）、「I卸売業、小売業」（7.4%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（9.2%減）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（54.0%減）、「O教育、学習支援業」（39.8%減）などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パ ー ト	合 計	対前年同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	63	26	89	25.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	17	0	17	6.3
	D 建設業 (06~08)	540	23	563	▲ 19.5
	E 製造業 (09~32)	371	141	512	▲ 9.4
	09 食料品製造業	69	61	130	▲ 2.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	26	11	37	94.7
	11 繊維工業	36	9	45	▲ 2.2
	12 木材・木製品製造業	11	5	16	6.7
	13 家具・装備品製造業	5	0	5	▲ 28.6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	6	21	▲ 32.3
	15 印刷・同関連業	10	1	11	▲ 31.3
	16 化学工業	13	36	49	19.5
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業	36	6	42	27.3
	19 ゴム製品製造業	18	2	20	566.7
	21 窯業・土石製品製造業	13	0	13	▲ 43.5
	22 鉄鋼業	8	0	8	▲ 69.2
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	▲ 100.0
	24 金属製品製造業	8	1	9	▲ 50.0
	25 はん用機械器具製造業	30	1	31	63.2
	26 生産用機械器具製造業	18	0	18	▲ 35.7
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	1	28	▲ 24.3
	29 電気機械器具製造業	13	1	14	▲ 41.7
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	▲ 100.0
	31 輸送用機械器具製造業	11	0	11	▲ 64.5
	20・32 その他の製造業	4	0	4	33.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	▲ 100.0
	G 情報通信業 (37~41)	58	23	81	▲ 30.2
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	178	64	242	1.3
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	372	394	766	▲ 7.4
	J 金融業, 保険業 (62~67)	22	7	29	▲ 49.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	34	40	74	89.7	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	108	19	127	▲ 17.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	140	346	486	▲ 9.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	82	51	133	▲ 54.0	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	82	71	153	▲ 39.8	
P 医療, 福祉 (83~85)	685	420	1,105	▲ 2.9	
Q 複合サービス事業 (86・87)	81	19	100	12.4	
R サービス業 (88~96)	748	335	1,083	3.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	202	16	218	▲ 24.6	
92 その他の事業サービス業	389	261	650	12.1	
S, T 公務・その他 (97~99)	28	66	94	▲ 32.4	
合 計		3,609	2,045	5,654	▲ 10.0

(3) 正社員の求人動向

4月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.22倍で、前年同月と同水準であった。

有効求人数（原数値）17,131人のうち正社員求人数は8,521人で、有効求人全数に占める割合は49.7%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
5年4月	1.60	1.22	18,376	8,634	47.0	12,740	7,055	55.4
5月	1.56	1.23	17,855	8,508	47.7	12,618	6,920	54.8
6月	1.56	1.26	17,672	8,444	47.8	12,229	6,725	55.0
7月	1.54	1.28	17,336	8,380	48.3	11,548	6,553	56.7
8月	1.53	1.29	17,715	8,657	48.9	11,701	6,726	57.5
9月	1.51	1.30	17,854	8,820	49.4	11,810	6,775	57.4
10月	1.49	1.30	17,914	8,806	49.2	11,834	6,765	57.2
11月	1.46	1.31	17,892	8,618	48.2	11,622	6,571	56.5
12月	1.50	1.40	18,247	8,730	47.8	11,039	6,223	56.4
6年1月	1.48	1.38	18,419	8,884	48.2	11,336	6,432	56.7
2月	1.45	1.34	18,763	9,013	48.0	11,933	6,733	56.4
3月	1.51	1.30	18,360	8,982	48.9	12,319	6,921	56.2
4月	1.45	1.22	17,131	8,521	49.7	13,053	6,980	53.5

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

4月の新規求職者数（原数値）は3,645人で、前年同月に比べ16人(0.4%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
4年4月～ 5年4月	3,632	2,473	2,396	2,042	2,287	2,264	2,301	2,114	1,887	2,794	2,840	2,913	3,661
5年4月～ 6年4月	3,661	2,534	2,414	2,242	2,327	2,447	2,436	2,161	1,877	2,629	2,718	2,660	3,645
前年同月比(%)	0.8	2.5	0.8	9.8	1.7	8.1	5.9	2.2	▲0.5	▲5.9	▲4.3	▲8.7	▲0.4

(2) 態様別新規求職者数の動向

4月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（7.3%増）で増加し、離職者（0.6%減）、無業者（13.5%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月
新規求職者	3,623	2,502	2,388	2,217	2,308	2,417	2,412	2,132	1,838	2,600	2,693	2,628	3,610
前年同月比(%)	1.9	2.5	0.9	10.2	1.9	7.7	5.6	1.9	0.4	▲5.0	▲4.3	▲9.2	▲0.4
在職者	682	738	763	739	814	871	823	803	737	977	1,083	1,033	732
前年同月比(%)	▲3.4	5.4	▲9.3	13.2	6.4	18.7	13.2	6.2	0.7	▲1.9	▲8.3	▲1.1	7.3
離職者	2,586	1,498	1,394	1,262	1,293	1,315	1,391	1,120	949	1,404	1,373	1,312	2,571
前年同月比(%)	2.2	3.4	8.8	8.0	▲0.5	1.2	2.2	▲0.4	▲0.8	▲7.8	▲1.9	▲14.3	▲0.6
事業主都合	817	310	275	244	205	244	281	198	192	251	280	269	738
前年同月比(%)	11.2	7.6	25.0	16.7	▲7.2	6.1	▲7.9	▲3.9	▲9.4	▲15.8	▲12.8	▲19.7	▲9.7
自己都合	1,562	1,083	1,036	950	1,000	992	1,044	864	704	1,060	1,013	946	1,567
前年同月比(%)	▲0.3	3.8	7.0	7.7	▲0.4	0.5	7.6	1.4	2.3	▲6.3	2.0	▲14.1	0.3
自営	25	38	22	25	30	30	24	28	27	36	22	37	45
前年同月比(%)	8.7	▲7.3	0.0	▲26.5	15.4	11.1	0.0	0.0	28.6	▲5.3	▲33.3	32.1	80.0
無業者	355	266	231	216	201	231	198	209	152	219	237	283	307
前年同月比(%)	10.9	▲9.2	▲5.7	13.7	0.5	9.5	1.0	▲1.4	7.0	0.5	1.7	▲11.0	▲13.5

3 就職の状況

4月の就職件数は1,071件で、前年同月に比べ20件（1.9%）増加した。

就職率は29.4%で、前年同月に比べ0.7ポイント上昇した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数	
4年	4月	1,076	▲ 8.3	29.6	▲ 2.3	3,632	
	5月	1,082	8.6	43.8	2.1	2,473	
	6月	1,130	▲ 3.7	47.2	▲1.2	2,396	
	7月	886	▲ 4.2	43.4	▲1.4	2,042	
	8月	927	7.7	40.5	0.0	2,287	
	9月	1,006	5.0	44.4	3.7	2,264	
	10月	940	▲ 7.1	40.9	▲4.0	2,301	
	11月	931	▲ 6.9	44.0	▲3.4	2,114	
	12月	783	▲ 10.4	41.5	▲ 3.8	1,887	
	5年	1月	769	▲ 5.2	27.5	▲3.1	2,794
		2月	1,111	9.8	39.1	▲3.0	2,840
		3月	1,519	9.9	52.1	2.9	2,913
4月		1,051	▲ 2.3	28.7	▲0.9	3,661	
5月		1,136	5.0	44.8	1.0	2,534	
6月		1,079	▲ 4.5	44.7	▲ 2.5	2,414	
7月		889	0.3	39.7	▲ 3.7	2,242	
8月		845	▲ 8.8	36.3	▲ 4.2	2,327	
9月		955	▲ 5.1	39.0	▲ 5.4	2,447	
10月		964	2.6	39.6	▲ 1.3	2,436	
11月		956	2.7	44.2	0.2	2,161	
12月		838	7.0	44.6	3.1	1,877	
6年	1月	769	0.0	29.3	1.8	2,629	
	2月	1,093	▲ 1.6	40.2	1.1	2,718	
	3月	1,360	▲ 10.5	51.1	▲ 1.0	2,660	
	4月	1,071	1.9	29.4	0.7	3,645	

(注) 就職率 (%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

4月の計画受理件数は22件、対象労働者数は665人だった。

	令和4年度	令和5年度	5年										6年			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
計画受理件数(件)	-	93	-	-	1	8	9	6	8	9	9	9	15	19	22	
対前年同月比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
対象労働者数(人)	-	6,368	-	-	141	2,141	462	395	403	534	480	502	681	629	665	
対前年同月比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

4月の人員整理実施事業所は62事業所で、前年同月に比べ2事業所(3.1%)減少した。

62事業所を産業別で見ると、「医療、福祉」が12事業所、「卸売業、小売業」が9事業所、「サービス業」が8事業所などとなった。

解雇者数は149人で、前年同月に比べ78人(34.4%)減少した。

解雇者数149人を産業別で見ると、「卸売業、小売業」が38人、「医療、福祉」が28人、「サービス業」が17人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5年				6年								
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
事業所数	373	366	372	64	39	28	26	26	22	30	25	25	31	29	27	62
前年同月比(%)	▲24.9	▲1.9	1.6	20.8	77.3	7.7	▲18.8	13.0	▲18.5	▲3.2	0.0	▲16.7	▲3.1	3.6	▲27.0	▲3.1
解雇者数(人)	984	908	1,241	227	91	74	63	63	77	66	72	43	93	140	232	149
前年同月比(%)	▲27.4	▲7.7	36.7	32.0	213.8	94.7	1.6	8.6	51.0	▲13.2	50.0	▲31.7	▲26.2	137.3	84.1	▲34.4

産業別人員整理の状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、熱供給	情報通信	運輸業	卸売、小売	金融、保険、不動産	学術研究	宿泊、飲食	生活関連、娯楽	教育、学習	医療、福祉	複合サービス	サービス	公務
事業所数	62	1		4	4			5	9		5	7	5	2	12			8
構成比(%)	100	1.6		6.5	6.5			8.1	14.5		8.1	11.3	8.1	3.2	19.4			12.9
解雇者(人)	149	4		5	7			15	38		5	14	14	2	28			17
構成比(%)	100	2.7		3.4	4.7			10.1	25.5		3.4	9.4	9.4	1.3	18.8			11.4

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は1,198件で、前年同月と比べ67件(5.3%)減少した。

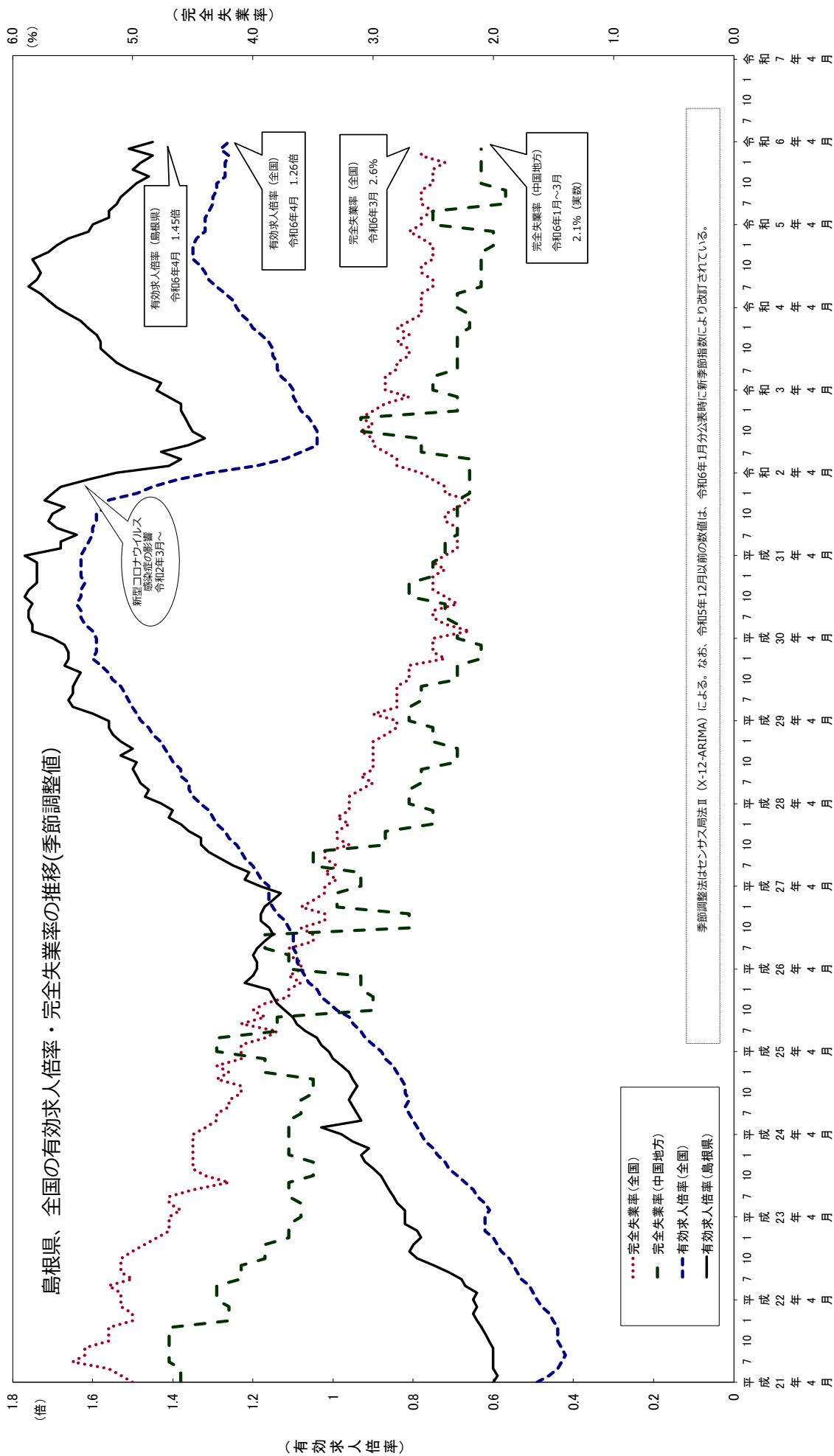
雇用保険受給者実人員2,072人で、前年同月と比べ67人(3.1%)減少した。

雇用保険被保険者数は197,760人で、前年同月と比べ1,427人(0.7%)減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	5年				6年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
受給資格決定件数(件)	1,265	877	728	562	638	616	663	576	430	652	641	556	1,198	
前年同月比(%)	▲0.8	7.1	20.5	6.0	▲2.6	0.5	▲1.9	8.3	▲10.2	▲3.7	2.6	▲25.9	▲5.3	
受給者実人員(人)	2,139	2,372	2,504	2,619	2,595	2,440	2,398	2,284	2,069	2,091	2,064	1,935	2,072	
前年同月比(%)	8.5	15.7	5.5	9.6	2.4	5.0	12.1	10.2	6.2	1.6	2.8	▲7.8	▲3.1	
被保険者数(人)	199,187	200,643	200,763	200,894	200,588	200,460	200,181	200,330	200,579	199,853	199,662	199,212	197,760	
前年同月比(%)	▲1.0	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.7	

(注)4月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和5年 4月	1.60	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 5月	1.56	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 6月	1.56	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 7月	1.54	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 8月	1.53	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 9月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年10月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年11月	1.46	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年12月	1.50	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 1月	1.48	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 2月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 3月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 4月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）